

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0122

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) 福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画(令和2年5月1日総理大臣認定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等(原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。)において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、店舗、社宅、商業施設 等 【対象経費】用地の取得、建設から設備設置までの初期の立地経費 【補助率】 (製造業等立地支援事業) ①避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域:大企業 2/3以内、中小企業 3/4以内 ②避難解除区域等:大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内 (商業施設等整備支援事業) ①避難指示区域、避難解除区域等 自治体、民間事業者等:3/4以内 (サプライチェーン対策投資促進事業) ○建物、設備(追加支援):要件A 補助率 2/3以内 → 8/10以内/要件B 補助率 3/4以内 → 9/10以内/要件C 補助率 3/4以内 → 9/10以内 ○土地取得、土地造成: 避難指示区域等 補助率 3/4以内 ※「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」で採択された事業を対象								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	8,000	8,801	-	21,510	14,090		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8,000	8,801	0	21,510	14,090		
	執行額	8,000	8,801	0					
	執行率(%)	100%	100%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	事業費	21,510	14,090	令和4年度以降も企業誘致に必要な基金残高を確保するため基金を積み増す。					
	計	21,510	14,090						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	約1255人の雇用	新規雇用者数(採択ベース)	成果実績	人	782	955	1,133	-	-
		(注)本事業は複数年に渉る基金であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	目標値	人	-	-	-	-	1,255
			達成度	%	62.3	76.1	90.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)の応募申請書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	商業施設が整備された市町村における帰還住民と同程度の当該施設利用者数	1月当たりの施設利用者数 (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。		成果実績	人	50,206	53,906	58,681
		目標値	人	47,818	48,147	48,242	-	-
		達成度	%	104.9	111.9	121.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)の応募申請書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	企業立地件数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	活動実績		件	21	17	26	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	商業施設数(採択ベースで、1市町村当たり1商業施設の設置を目標) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	活動実績		件	2	0	0	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	補助金額(採択ベース)÷企業立地件数(採択ベース)	単位当たりコスト		億円	5	7	5	-
		計算式	金額/件数	105/21	123/17	134/26	-	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	IV. 中小・地域						
	施策	4-5 福島・震災復興						
	政策評価	<p style="text-align: center;">本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故で大きな被害を受けた福島県において、特に甚大な被害を受けた避難指示区域等を対象として、工場や店舗等を新增設する企業に対して、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。 なお、福島イノベーション・コースト構想の重点分野を中心とした企業立地は、政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域等の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)」 1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組 (2)原子力災害被災地域 ④福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等 地元事業者による新たな事業展開や新たな取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みの両輪で進めることが重要であることから、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える人材育成」の3つを取組の柱として、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の重点分野を中心に、企業立地補助金等を活用し、産業集積に向けた取組を進める。</p>						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等の復興のため、企業の立地を円滑に進め、雇用を創出するとともに、商業施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、住民生活を支える商業機能の回復を促進し、住民の自立・帰還や産業立地の促進等を図ることは被災地からの要望を踏まえたものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等の復興は、国として率先して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は、被災地の自立・帰還促進には欠かせない取り組みであり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人の事業管理等に係る事務費であり、妥当な支出である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択された企業に対し、その事業用地・建屋・設備の取得の費用の一部を補助するものであり、企業も応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者等の事業の採択については採択基準に照らし、外部審査委員会において採択されており、その妥当性・客観性は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基金からの支出については、基金設置法人及び本省で確認を行った上で必要な経費のみの支出となっており合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部審査委員会により事業目的を達成するために真に必要なものに限定されているか審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基金設置法人、事務局との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金設置法人の採択にあたって外部審査委員会による審査を行うなど、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	国の指導・監督の下、基金設置法人において適切に事業が行われている。	
	改善の方向性	引き続き、基金設置法人との定期的な打合せ等により執行状況を管理し適切な事業の実施に向けて、指導・監督を行う。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

被災市町村等との意見交換を通じ、被災市町村等の企業誘致へのニーズ(件数、規模等)の把握に努め、当該ニーズ等に沿った事業の実施となるよう、予算規模の適正化や企業誘致に取り組んできた。また、執行に際しては、補助事業事務局に対し、定期的な事業の進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めている。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新28-0009			
平成29年度	0137			
平成30年度	0128			
令和元年度	復興庁 - 0128			
令和2年度	復興庁 - 0124			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
(0 円)

〔 経済産業省へ移管 〕



経済産業省
(0 円)



A: 公益財団法人福島県産業振興センター
(基金設置法人)

【収入】	【支出】
前年度基金残高	事業費: 5,985百万円
59,424百万円	管理費: 138百万円
	〔 内訳 基金設置法人 13百万円 〕
	〔 事務局 125百万円 〕

令和2年度末基金残高 53,301百万円

【管理費】125百万円

委託契約

【補助金】5,985百万円

B:みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
(事務局)

C:民間事業者等
(15件)

〔 公募・交付決定等の事業執行に係る実務を実施 〕

〔 事業用用地・建屋・設備の取得 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益財団法人福島県産業振興センター			B.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	管理費	基金管理に係る費用	125	管理費	事業執行に係る費用	125
	事業費	事務執行に係る費用	13	-	-	-
	計		138	計		125
C.合資会社丸屋			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	土地・建物・設備等の取得に係る費用	1,497	-	-	-	
計		1,497	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人福島 県産業振興センター	2380005010153	基金の運用、管理及び事 業実施に係る諸手続	138	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テ クノロジーズ株式会 社	9010001027685	事業執行に係る費用 (基金設置法人との委託契 約)	125	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合資会社丸屋	8380003001611	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	1,497	補助金等交付	-	-	-
2	有限会社ウィンスト ラベル	1380002030683	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	1,117	補助金等交付	-	-	-
3	エイムカイワ株式会 社	8390001000283	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	572	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社メイコー	3021001027639	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	439	補助金等交付	-	-	-
5	丸カ運送株式会社	7380001015820	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	392	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社右川ゴム製 造所	7030001037214	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	386	補助金等交付	-	-	-
7	矢野口自工株式会 社	1010801012043	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	347	補助金等交付	-	-	-
8	日本エンコン株式会 社 エイブル山内株式会 社	5380001018684	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	329	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社ベルテクノ プラント工業	4200001019098	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	294	補助金等交付	-	-	-
10	南相馬市	2000020072125	土地・建物・設備等の取得 に係る費用	206	補助金等交付	-	-	-